

平成25年度財団法人紀南環境整備公社
第1回理事会・第1回評議員会合同会議
(平成25年6月22日(土)開催)

議事録

財団法人紀南環境整備公社

**平成25年度財団法人紀南環境整備公社
第1回理事会・第1回評議員会合同会議議事録**

- 1 開催の日時
平成25年6月22日（土） 午前10時00分
- 2 開催の場所
田辺市元町2291-6
田辺市ごみ処理場管理棟 2階会議室
- 3 出席者
別紙出席者名簿のとおり
- 4 議案
第2号議案 平成24年度財団法人紀南環境整備公社事業報告について
第3号議案 平成24年度財団法人紀南環境整備公社会計収支決算について
- 5 開会
事務局が、会議の開会を宣言した。

（開会挨拶）

真砂理事長より「開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。本日は公社役員並びに評議員の皆様におかれましては、何かとお忙しい中、ご参集いただき、誠にありがとうございます。

本日の合同会議は、平成24年度の公社事業報告及び会計収支決算などについて、ご審議いただくため、開催しましたので宜しくお願い申し上げます。

さて、広域廃棄物最終処分場整備事業でございますが、昨年8月末に最終候補地の田辺市稲成町様から「現地詳細調査」の同意を得ることができ、現在、地元や地権者の皆様方のご理解ご協力のもと、順調に調査を進めているところでございます。

そうしたなか、公社では、調査における現地作業の予定や進捗状況などについて、常々、回覧などを通じて地元の皆様方に情報発信をしております。

今後の予定としましては、来年3月までに及ぶ「現地詳細調査」の着実な実施とともに、随時、地元の皆様に対し、調査状況及び策定中の整備計画等について説明や協議を行うなど、建設合意の形成に向けて取り組んで参りたいと考えております。

併せて、今年度は本事業の事業主体移行の事案も、間近に控えてございます。

このため、本日の会議では事業報告など議案のほか、報告として一部事務組合設置を前提とした公社解散スケジュール案について説明をさせていただきます。

いずれにしましても、今年度は本事業成就のためには不可欠な、建設に向けた地元との合意形成及び円滑な事業主体の移行といった大変重要な年となりますので、構成団体の役員並びに評議員の皆様方には、より一層のご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。誠に簡単ではございますが、開会の挨拶とさせていただきます。以上でございます。」と挨拶を行った。

(新任理事紹介)

事務局より、出席者についての説明を行い、その中で新任の塩崎理事が「県の環境生活部長の塩崎望と申します。私は新宮市の出身で皆様方と同じ紀南地方の出身ということで、広域最終処分場の整備という非常に重要なプロジェクトに皆様方とともに携わることができることを大変嬉しく思っております。どうぞよろしくお願い致します。」と、就任挨拶を行った。

(新任事務局職員紹介)

事務局が、小郷事務局長及び新任の山崎次長、濱地専門員の紹介を行った。

(議長就任)

議長就任について、寄附行為第27条に従って、理事長が議長に就任した。

(代理出席者の承認)

議長が、代理出席者の承認について諮ったところ、異議なく承認された。

(会議の成立)

議長が、出席者数の確認をしたところ、出席者は寄附行為28条及び第33条第6項に基づく定足数を満たしていたので、会議の成立を宣言した。

(議事録署名人選任)

議長が、議事録署名人の選任について提案し、議長から指名することについて諮ったところ、全員異議なく、理事会からは田嶋理事、塩崎理事が、評議員会からは朝本評議員、須賀評議員が選任された。

6 議事

(第2号議案及び第3号議案の審議)

議長が、第2号議案及び第3号議案は、関連議案なので、一括して審議する旨を述べ、議長の指示により事務局が議案書に基づき両議案の詳細を一括して説明した。

次に、議長が小出監事に対し監査報告を求めたところ、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び財団法人紀南環境整備公社寄附行為第20条第5項に基づき、平成24年度財団法人紀南環境整備公社の財産並びに業務執行の状況について監査を行ったところ、監査報告書のとおり適正に処理していることをご報告申し上げます。」との報告があった。

その後、議長が理事・評議員に対し質問・意見を求めたが、特になかったため、全会一致で可決、承認されたとのことと、これで本日の議案に係る審議は終了したとの旨を述べた。

7 報告

議長の指示により、事務局から一部事務組合設置及び公社解散スケジュール案について、資料に基づき詳細を説明した。

その後、議長が理事・評議員に対し質問等を求めたが、特になかった。

8 その他（質疑応答）

議長より、その他公社事業全般に関して質問等を求めたが、特になく、以上をもって、本日のすべてを終了した旨を述べ、任務を終えた。

9 閉会

事務局が閉会を宣言した。

午前 10 時 40 分

以上、この議事録が正確であることを証するため、議長及び議事録署名人は、次のとおり署名押印する。

平成25年6月22日

議長	真砂 充敏	
署名人	田嶋 勝正	
署名人	塩崎 望	
署名人	朝本 紀夫	
署名人	須賀 節夫	

平成25年度第1回理事会・第1回評議員会合同会議出席者名簿

●役員

- 理事現在数9名
- 出席理事数8名（うち代理出席者1名）
- 表決を委任した理事数1名

役名	氏名	役職名	代理出席者等
理事長	真砂 充敏	田辺市長	
副理事長	田岡 実千年	新宮市長	
副理事長	橘 一郎	田辺商工会議所会頭	
理事	小谷 芳正	みなべ町長	欠席（表決を真砂理事長に委任）
理事	塩崎 望	和歌山県環境生活部長	
理事	田嶋 勝正	串本町長	
理事	寺本 眞一	那智勝浦町長	
理事	森川 起安	南紀くろしお商工会会長	事務局長 潮崎 有功
理事	森田 敏行	日置川町商工会会長	
監事	小出 隆道	上富田町長	
監事	瀬古 伸廣	新宮商工会議所会頭	専務理事代行 奥村 建二

●評議員

- 評議員現在数17名
- 出席評議員数12名（うち代理出席者6名）
- 表決を委任した評議員数5名

氏名	役職名	代理出席者等
朝本 紀夫	すさみ町商工会会長	
井澗 誠	白浜町長	副町長 小幡 一彰
伊藤 研治	龍神村商工会会長	
岩田 勉	すさみ町長	
植田 英明	みなべ町商工会会長	欠席（表決を長井評議員に委任）
大和田 隆栄	北山村商工会会長	欠席（表決を朝本評議員に委任）
奥田 貢	北山村長	住民福祉課長 中森 賢
久保木 弘	白浜町商工会長	事務局長 辻 政信
小原 周作	古座川町商工会会長	欠席（表決を須賀評議員に委任）
三軒 一高	太地町長	副町長 漁野 伸一
須賀 節夫	串本町商工会会長	
平 崇	牟婁商工会会長	
武田 丈夫	古座川町長	住民福祉課長 仲本 耕士
出水 豊数	中辺路町商工会会長	経営指導員 堀 泰典
長井 保夫	上富田町商工会会長	
花本 健	大塔村商工会会長	欠席（表決を長井評議員に委任）
淵上 太志	本宮町商工会会長	欠席（表決を伊藤評議員に委任）

平成25年度
第1回理事会・第1回評議員会
合同会議

議案書

平成25年6月22日（土）
財団法人紀南環境整備公社

目 次

第 2 号議案 平成 2 4 年度財団法人紀南環境整備公社事業報告について	1
第 3 号議案 平成 2 4 年度財団法人紀南環境整備公社会計収支決算について	5

第2号議案

平成24年度財団法人紀南環境整備公社事業報告について

平成24年度財団法人紀南環境整備公社事業報告については、次のとおりとする。

平成25年6月22日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真 砂 充 敏

平成24年度事業報告

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 事業概要

平成24年度の公社事業については、広域廃棄物最終処分場の最終候補地である田辺市稲成町地内での「現地詳細調査」の実施に向け、平成23年度に引き続き、地元自治体等と連携しながら、地元住民の同意を得るための取り組みを進め、その結果、平成24年8月29日に田辺市稲成町から調査同意をいただいた。

そうしたことにより、平成24年10月から「現地詳細調査」を実施している。

2 実施状況

(1) 広域廃棄物最終処分場整備事業

① 現地詳細調査

最終処分場として廃棄物を適正、かつ安全に埋立処分するため、諸設備について合理的、かつ経済的な施設設計をおこなうとともに、処分場の建設に際し、候補地周辺生活環境に及ぼす影響の内容、程度についての把握をおこなうことを目的に「現地詳細調査」を実施している。

・ 広域最終処分場測量業務

履行期間：平成24年10月26日～平成25年9月30日

業務内容：最終処分場候補地周辺の測量

請負業者：田辺市新万25番33号 菅根測量株式会社

・ 広域最終処分場基本計画・基本設計・生活環境影響調査業務

履行期間：平成24年10月26日～平成26年3月31日

業務内容：基本計画…最終処分場の受入品目、受入基準、埋立容量等の設定

基本設計…最終処分場の造成設計、施設設計、施設配置計画等

生活環境影響調査…最終処分場候補地周辺地域の環境に係る影響調査

請負業者：和歌山市寄合町23番地（アセンブルビル）

株式会社 日建技術コンサルタント和歌山事務所

さらに、「現地詳細調査」の一環として、平成25年度に地質調査業務を実施する予定である。

- ② 候補地周辺住民を対象とした現地詳細調査に対する説明会等の実施状況
候補地周辺住民、地権者等を対象に説明会や訪問による説明を行った。

地区名		開催日	参加人数等
田辺市稲成町	谷区戸別説明	平成24年4月2日(月) ～平成24年7月18日(水)	述べ149回
	谷区説明会	平成24年7月19日(木)	41人
	下村区説明会	平成24年8月3日(金)	26人
	荒光区説明会	平成24年8月21日(火)	33人

- ③ 廃棄物排出処理実態の把握

- ・一般廃棄物・・・市町村への埋立廃棄物状況等の調査実施
- ・産業廃棄物・・・和歌山県が実施した実態調査の情報収集

(2) 循環型社会構築に係る普及啓発事業

- ① 啓発リーフレットの増刷・配布

啓発リーフレットを3,000部増刷し、構成団体を通じて地域内に配付した。

- ・商工会・商工会議所会報へ折り込み配付(会員あて)
- ・環境学習教材として小学4年生への配付(環境学習の一環)
- ・市町村役場等施設への設置

- ② 情報発信・情報公開

公社事業における情報発信の強化を図るため、廃棄物排出処理実態状況や各種会議の内容等について、ホームページ等を通じて実施するとともに、公益法人としての情報公開(ディスクロージャー)を実施した。

(3) 各種会議の開催状況

- ① 理事会及び評議員会等

理事会を3回、評議員会を3回開催し、公社事業の運営等について協議を行った。

	開催日	会議議題等
第1回理事会・第1回評議員会合同会議	平成24年6月23日(土)	○平成23年度事業報告について ○平成23年度収支決算について
第2回理事会・第2回評議員会合同会議	平成24年9月8日(土)	○平成24年度補正収支予算について ○調査同意に至るまでの経過及び現地詳細調査の業務について(報告)
第3回理事会・第3回評議員会合同会議	平成25年3月26日(火)	○平成25年度事業計画について ○平成25年度収支予算について ○任期満了に伴う評議員の選出について ○情報公開規程の一部改正について ○一部事務組合設立について(報告)

7件の議題について書面による表決を行った。

議 決 日	議 題
平成24年 4月 1日 (日)	○ 財団法人紀南環境整備公社理事長及び副理事長の選任について
平成24年 5月13日 (日)	○ 財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について
平成24年 5月30日 (水)	○ 財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について
平成24年 6月 1日 (金)	○ 財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について
平成24年 6月 6日 (水)	○ 財団法人紀南環境整備公社評議員の選出について
平成24年10月 25日 (木)	○ 財団法人紀南環境整備公社寄附行為の一部改正について ○ 財団法人紀南環境整備公社就業規程の一部改正について

② 拡大調整会議

	開 催 日	会 議 議 題 等
第1回	平成24年 6月12日 (火)	○ 平成23年度事業報告について ○ 平成23年度収支決算について ○ 現地詳細調査に係る補正予算計上について (案) ○ 一部事務組合への移行について (案) ○ 本事業に係る財源負担割について
第2回	平成24年 8月31日 (金)	○ 施設建設に向けた調査について ○ 業務委託契約書 (案) について ○ 平成24年度補正収支予算について ○ 調査同意に至るまでの経過及び現地詳細調査の業務について
第3回	平成24年10月16日 (火)	○ 公社事務所移転に係る寄附行為及び就業規程の一部改正における書面表決について ○ 一部事務組合設立について ○ 平成24年度の下半期運営費補助金請求について (市町村担当者) ○ 一般廃棄物の埋立状況等について (市町村担当者) ○ 平成25年度の予算措置について (市町村担当者)
第4回	平成25年 2月25日 (月)	○ 平成25年度事業計画について ○ 平成25年度収支予算について ○ 評議員の選出について ○ 情報公開規程の一部改正について ○ 施設建設に向けた調査について ○ 一部事務組合設立について (報告)

③ 産業廃棄物関係会議

	開催日	会議議題等
第1回	平成25年 2月 25日 (月)	○ 最終処分場の基本的事項 (産業廃棄物) について

(4) 監査の実施

平成23年度の業務並びに会計に関する監査を平成24年5月9日(水)に実施した。

(5) その他

公社の事業を引き継ぐための一部事務組合設立及び公社解散について、関係機関との協議等を行った。

第3号議案

平成24年度財団法人紀南環境整備公社会計収支決算について

平成24年度財団法人紀南環境整備公社会計収支決算については、次のとおりとする。

平成25年6月22日提出

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真砂 充 敏

収 支 計 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	64,000	63,490	510	
② 補助金等収入				
県補助金収入	4,180,000	2,921,000	1,259,000	
市町村補助金収入	32,617,000	27,161,000	5,456,000	
市町村業務受託収入	7,800,000	7,800,000	0	
③ 雑収入				
受取利息収入	1,000	0	1,000	
雑収入	1,000	0	1,000	
事業活動収入計	44,663,000	37,945,490	6,717,510	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
最終処分場整備事業費支出	13,734,000	10,102,600	3,631,400	
普及啓発事業費支出	424,000	319,889	104,111	
給料手当支出	14,254,000	13,007,443	1,246,557	派遣職員6名分
法定福利費支出	6,238,000	6,164,931	73,069	派遣職員6名分
福利厚生費支出	92,000	27,566	64,434	
旅費交通費支出	850,000	110,950	739,050	
リース料支出	420,000	419,271	729	
消耗什器備品費支出	100,000	49,000	51,000	
消耗品費支出	50,000	0	50,000	
車両維持費支出	600,000	291,196	308,804	
雑支出	20,000	2,100	17,900	
事業費支出計	36,782,000	30,494,946	6,287,054	
② 管理費支出				
給料手当支出	2,235,000	2,541,602	△ 306,602	派遣職員2名分 (注)
法定福利費支出	2,910,000	2,855,295	54,705	派遣職員2名分 (注)
福利厚生費支出	25,000	6,400	18,600	(注)
会議費支出	92,000	35,770	56,230	
旅費交通費支出	550,000	215,260	334,740	
通信運搬費支出	150,000	173,699	△ 23,699	(注)
消耗什器備品費支出	600,000	185,493	414,507	(注)
消耗品費支出	100,000	176,712	△ 76,712	(注)
印刷製本費支出	540,000	467,326	72,674	
図書研修費支出	85,000	52,350	32,650	
車両維持費支出	85,000	41,500	43,500	
光熱水料費支出	10,000	0	10,000	
委託料支出	89,000	29,644	59,356	
賃借料支出	460,000	538,008	△ 78,008	(注)
支払手数料支出	75,000	67,725	7,275	
租税公課支出	4,000	4,200	△ 200	(注)
支払利息支出	1,000	0	1,000	
雑支出	1,000	0	1,000	
管理費支出計	8,012,000	7,390,984	621,016	
事業活動支出計	44,794,000	37,885,930	6,908,070	
事業活動収支差額	△ 131,000	59,560	△ 190,560	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	28,000	27,300	700	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1,000	0	1,000	
投資活動支出計	29,000	27,300	1,700	
投資活動収支差額	△ 29,000	△ 27,300	△ 1,700	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	1,000	0	1,000	
財務活動収入計	1,000	0	1,000	
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	1,000	0	1,000	
財務活動支出計	1,000	0	1,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	500,000	—	500,000	
当期収支差額	△ 660,000	32,260	△ 692,260	
前期繰越収支差額	4,439,000	4,399,361	39,639	
次期繰越収支差額	3,779,000	4,431,621	△ 652,621	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金及び預り金等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	3,193	26,088
普通預金	4,116,017	2,050,526
定期預金	0	0
未 収 金	2,068,450	14,364,000
前 払 金	29,856	30,076
合 計	6,217,516	16,470,690
未 払 金	1,633,204	11,815,245
預 り 金	184,951	223,824
合 計	1,818,155	12,039,069
次期繰越収支差額	4,399,361	4,431,621

3. 科目間の流用について (注)

科目間の流用については、以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費－給料手当支出	2,235,000	306,602	2,541,602
管理費－法定福利費支出	2,910,000	△ 54,705	2,855,295
管理費－福利厚生費支出	25,000	△ 18,600	6,400
管理費－通信運搬費支出	150,000	23,699	173,699
管理費－消耗什器備品費支出	600,000	△ 411,916	188,084
管理費－消耗品費支出	100,000	76,712	176,712
管理費－賃借料費支出	460,000	78,008	538,008
管理費－租税公課費支出	4,000	200	4,200

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	26,088	3,193	22,895
普通預金	2,050,526	4,116,017	△ 2,065,491
定期預金	0	0	0
未収金	14,364,000	2,068,450	12,295,550
前払金	30,076	29,856	220
流動資産合計	16,470,690	6,217,516	10,253,174
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	53,770,000	53,770,000	0
基本財産合計	53,770,000	53,770,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	354,025	326,725	27,300
特定資産合計	354,025	326,725	27,300
(3) その他の固定資産			
什器備品	29,225	56,525	△ 27,300
その他の固定資産合計	29,225	56,525	△ 27,300
固定資産合計	54,153,250	54,153,250	0
資産合計	70,623,940	60,370,766	10,253,174
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,815,245	1,633,204	10,182,041
預り金	223,824	184,951	38,873
流動負債合計	12,039,069	1,818,155	10,220,914
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,039,069	1,818,155	10,220,914
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県出捐金	20,000,000	20,000,000	0
市町村出捐金	22,770,000	22,770,000	0
商工会議所・商工会出捐金	11,000,000	11,000,000	0
指定正味財産合計	53,770,000	53,770,000	0
(うち基本財産への充当額)	(53,770,000)	(53,770,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(354,025)	(326,725)	(27,300)
正味財産合計	58,584,871	58,552,611	32,260
負債及び正味財産合計	70,623,940	60,370,766	10,253,174

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	63,490	273,142	△ 209,652
② 受取補助金等			
受取県補助金	2,921,000	753,000	2,168,000
受取市町村補助金	27,161,000	17,418,000	9,743,000
市町村業務受託収益	7,800,000	0	7,800,000
③ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	0	60	△ 60
経常収益計	37,945,490	18,444,202	19,501,288
(2) 経常費用			
① 事業費			
最終処分場整備事業費	10,102,600	203,252	9,899,348
普及啓発事業費	319,889	359,594	△ 39,705
給料手当	13,007,443	8,014,765	4,992,678
法定福利費	6,164,931	5,526,853	638,078
福利厚生費	27,566	55,488	△ 27,922
旅費交通費	110,950	300,332	△ 189,382
リース料	419,271	419,271	0
消耗什器備品費	49,000	51,998	△ 2,998
消耗品費	0	17,051	△ 17,051
車両維持費	291,196	398,967	△ 107,771
雑費	2,100	19,110	△ 17,010
事業費計	30,494,946	15,366,681	15,128,265
② 管理費			
給料手当	2,541,602	2,105,706	435,896
法定福利費	2,855,295	2,642,718	212,577
福利厚生費	6,400	12,800	△ 6,400
会議費	35,770	14,400	21,370
旅費交通費	215,260	201,350	13,910
通信運搬費	173,699	119,461	54,238
減価償却費	27,300	27,300	0
消耗什器備品費	185,493	98,963	86,530
消耗品費	176,712	70,279	106,433
印刷製本費	467,326	186,843	280,483
図書研修費	52,350	45,000	7,350
車両維持費	41,500	58,512	△ 17,012
光熱水料費	0	8,280	△ 8,280
委託料	29,644	0	29,644
賃借料	538,008	391,520	146,488

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払手数料	67,725	69,680	△ 1,955
租税公課	4,200	1,100	3,100
支払利息	0	0	0
雑費	0	0	0
管理費計	7,418,284	6,053,912	1,364,372
経常費用計	37,913,230	21,420,593	16,492,637
当期経常増減額	32,260	△ 2,976,391	3,008,651
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	32,260	△ 2,976,391	3,008,651
一般正味財産期首残高	4,782,611	7,759,002	△ 2,976,391
一般正味財産期末残高	4,814,871	4,782,611	32,260
II 指定正味財産増減の部			
① 受取負担金等			
県出捐金	—	—	—
市町村出捐金	—	—	—
商工会議所・商工会出捐金	—	—	—
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	53,770,000	53,770,000	0
指定正味財産期末残高	53,770,000	53,770,000	0
III 正味財産期末残高	58,584,871	58,552,611	32,260

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 手許有高	26,088	
普通預金 紀南農業協同組合・本所	631,508	
普通預金 紀陽銀行・田辺支店	1,419,018	
未収金		
県業務受託収益	2,227,000	
受取市町村補助金精算分	4,337,000	
市町村業務受託収益	7,800,000	
前払金		
公務災害格差是正保険料	13,939	
図書購読料	15,000	
労働災害保険料	1,137	
流動資産合計		16,470,690
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金		
みなべいなみ農業協同組合・南部出張所	10,000,000	
きのくに信用金庫・田辺支店	10,000,000	
紀南農業協同組合・本所	10,000,000	
紀陽銀行・田辺支店	10,000,000	
第三銀行・田辺支店	10,000,000	
近畿労働金庫・田辺支店	3,770,000	
基本財産合計	53,770,000	
(2) 特定資産		
減価償却引当資産 普通預金		
紀陽銀行・田辺支店	354,025	
特定資産合計	354,025	
(3) その他の固定資産		
什器備品		
ポータブルワイヤレスアンブ	29,225	
その他の固定資産合計	29,225	
固定資産合計		54,153,250
資産合計		70,623,940
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
(株)ジェーシービー 高速道路通行料金	4,500	
セコム株式会社 事務所警備料	14,700	
N T T西日本 光回線利用料	25,493	
出張旅費	9,100	

(単位：円)

科 目	金	額
(株)紀陽銀行 インターネットFB手数料	4,200	
リコージャパン(株) コピーサービス料	113,252	
田辺市 受取市町村補助金精算分	1,439,000	
那智勝浦町 受取市町村補助金精算分	205,000	
菅根測量株式会社	5,000,000	
日建技術コンサルタント和歌山事務所	5,000,000	
預り金		
源泉所得税及び住民税	223,824	
流動負債合計		12,039,069
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		12,039,069
正味財産		58,584,871

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 什器備品の減価償却は、定額法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	53,770,000	0	0	53,770,000
小 計	53,770,000	0	0	53,770,000
特定資産				
減価償却引当資産	326,725	27,300	0	354,025
小 計	326,725	27,300	0	354,025
合 計	54,096,725	27,300	0	54,124,025

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	53,770,000	(53,770,000)	(0)	—
小 計	53,770,000	(53,770,000)	(0)	—
特定資産				
減価償却引当資産	354,025	(0)	(354,025)	—
小 計	354,025	(0)	(354,025)	(0)
合 計	54,124,025	(53,770,000)	(354,025)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	410,550	381,325	29,225
合 計	410,550	381,325	29,225

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
廃棄物処理施設整備等事業費補助金	和歌山県	0	2,921,000	2,921,000	0	—
紀南環境整備公社運営費補助金	田 辺 市	0	817,000	817,000	0	—
"	新 宮 市	0	4,759,000	4,759,000	0	—
"	みなべ町	0	5,541,000	5,541,000	0	—
"	白 浜 町	0	7,185,000	7,185,000	0	—

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
紀南環境整備公社運営費補助金	上富田町	0	3,051,000	3,051,000	0	—
〃	すさみ町	0	1,147,000	1,147,000	0	—
〃	那智勝浦町	0	116,000	116,000	0	—
〃	太地町	0	847,000	847,000	0	—
〃	古座川町	0	156,000	156,000	0	—
〃	串本町	0	3,542,000	3,542,000	0	—
合 計		0	30,082,000	30,082,000	0	

以上、その他の注記事項は、該当しないため省略している。

監査報告書

平成25年5月9日

財団法人紀南環境整備公社
理事長 真砂 充敏 様

財団法人紀南環境整備公社

監事 小出 隆道
監事 瀬古 伸廣



一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び財団法人紀南環境整備公社寄附行為第20条の5の規定に基づき、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度財団法人紀南環境整備公社の財産並びに業務執行の状況について監査したので、次のとおり報告する。

1. 監査の概要

会計監査について、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など収支計算書及び財務諸表の正確性を検証した。

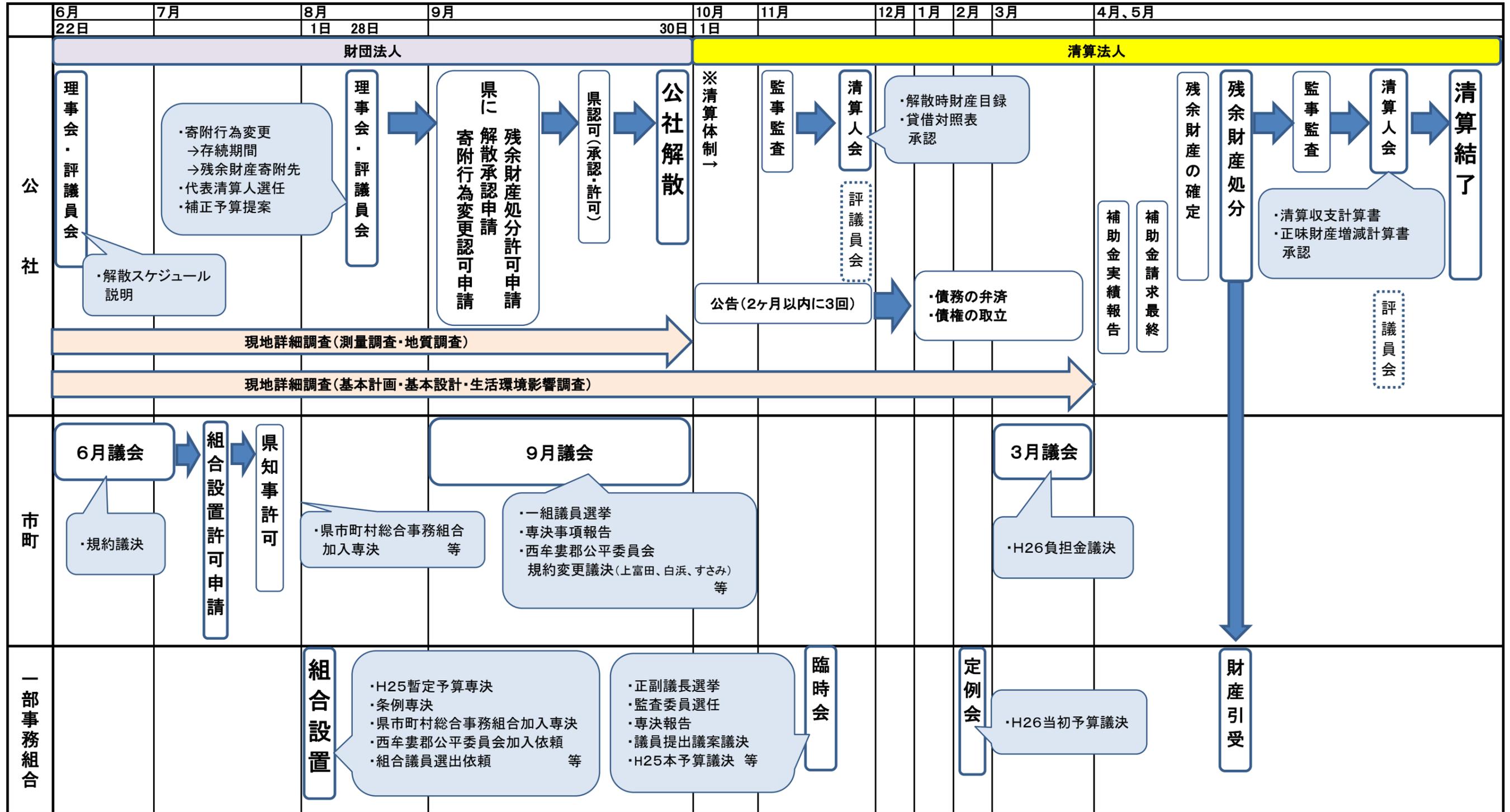
業務監査について、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか事務局から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など業務執行の妥当性を検証した。

2. 監査の結果

- ・会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録に記載の金額と合致していると認める。
- ・収支計算書及び収支計算書に対する注記、財務諸表及び財務諸表に対する注記は、法令及び寄附行為並びに公益法人会計基準に準拠し、財産状態及び収支状況を適正に示していると認める。
- ・事業報告書は、法令及び寄附行為に従い法人の状況を正しく示していると認める。
- ・理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められない。

【報告】一部事務組合設置及び公社解散スケジュール(案)

資料



※H25. 10. 1をもって、
 理事 → 清算人
 監事 → 監事(留任)
 評議員 → 評議員(留任)